

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



2005 年 5 月 24 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 16 年度決算

新契約（年換算保険料）、20.9%増

旧あおば生命買収で純増契約高ほぼ倍増

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼 COO 三森 裕）は 24 日、平成 16 年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の決算を発表しました。

【当期概況】死亡保障を核とするライフプランナー制度に基づいた業容は、ライフプランナー（営業社員）の増員と地方への展開が図られ、引き続き順調な伸展ぶりとなりました。特記事項としては、昨年 11 月の旧あおば生命保険買収（ことし 2 月合併）の際に実施された増資に伴う資本金及び資本準備金の増強、並びに旧あおば生命から引き継いだ資産・負債などが当期の財務諸表、損益計算書上（合併後 2 か月分が合算）に反映されています。主な決算指標は以下の通りです。

主要決算指標：

財務諸表

資本金	200 億円（前 9 月期末 100 億円）
資本準備金	114 億 39 百万円（ —— ）
総資産	1 兆 7,652 億 31 百万円（前年度 9,815 億 54 百万円）

損益計算書

保険料等収入	3,248 億 89 百万円（前年度 2,865 億 36 百万円）
資産運用収益	323 億 95 百万円（同 301 億 53 百万円）
保険金等支払金	1,268 億 9 百万円（同 940 億 1 百万円）
資産運用費用	47 億 47 百万円（同 42 億 16 百万円）
営業権償却	16 億 19 百万円（ —— ）
経常利益	17 億 53 百万円（前年度 9 億 74 百万円）

契約状況（個人保険ベース）

保有契約件数	1,866,218 件（前年度比 151.1%）
除く旧あおば生命	1,410,462 件（同 114.2%）

保有契約高	22 兆 1,775 億 31 百万円 (同 117.5%)
除く旧あおば生命	20 兆 7,047 億 96 百万円 (同 109.7%)
純増契約高	3 兆 3,012 億 42 百万円 (同 199.2%)
新契約年換算保険料	426 億 8 百万円 (同 120.9%)
新契約件数	244,834 件 (同 105.0%)
新契約高	3 兆 1,510 億 79 百万円 (同 104.8%)

経営諸効率

ソルベンシー・マージン比率	910.7% (前年度 1,030.1%)
責任準備金積立率	99.98% (同 98.6%)
運用利回り (B 利回り)	2.17% (同 2.04%)
平均予定利率	3.05% (同 3.27%)
契約継続率 (13 月目)	95.2% (同 94.3%)
(25 月目)	88.4% (同 87.2%)

営業基盤

営業拠点数	70 拠点 (前年度 60 拠点)
ライフプランナー数	2,665 名 (同 2,422 名)

なお、旧あおば生命の合併により営業権約 16 億円が生じたものの、全額を償却しました。財務関連からは、1) 運用利回りが向上し平均予定利率が低下したことにより、逆ざやは縮小しました。2) 旧あおば生命から引き継いだ運用資産のポートフォリオの見直しによる入れ替えを実施。債券のデュレーションを長期化することにより利回りの向上を図りました。一方、経営諸効率指標では、1) 責任準備金積立率が 99.98%となり、標準責任準備金到達にあと一步となりました。2) ソルベンシー・マージン比率は、旧あおば生命買収により当初計画通りの 910.7%となりました。今後数年をかけて前期の水準に戻していく予定です。3) 旧あおば生命の資産受け入れから 2 億 38 百万円の不良債権が生じました。

事業内容について弊社社長兼 COO の三森 裕は「当期も新規契約の獲得は順調で、新契約年換算保険料ベースで前期比 120.9%の大幅な伸展を見せ、保有契約高も 1988 年の営業開始以来 17 期連続の純増を記録しました。業界全体では減少傾向を示す死亡保障ビジネスにあって、弊社に対するお客さまの高い評価が改めて強く印象付けられることとなりました。2005 年度は、合併によって新たに加わった旧あおば生命の 32 万人 (2005 年 3 月末) にのぼるお客さまに対して、ライフプランナーによる様々なご提案と付加価値サービスを提供できることを心から期待しています」と抱負を述べています。

平成16年度決算について

記者説明会用資料

目 次

P.1	目次
P.2	平成16年度決算の概要
P.3	1. 主要業績
P.4	2. 平成16年度末保障機能別保有契約高
P.5-6	3. 平成16年度決算に基づく契約者配当金例示
P.7	4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況 (1)平成16年度の一般勘定資産の運用状況
P.8	(2)資産の構成 (3)資産の増減
P.9-10	(4)資産運用関係収益 (5)資産運用関係費用
P.11	(6)資産運用に係わる諸効率
P.12-13	5. 貸借対照表
P.14-20	6. 損益計算書 重要な会計方針、注記事項（貸借対照表関係、損益計算書関係）
P.21	7. 経常利益等の明細（基礎利益）
P.22	8. 損失処理
P.23	9. 債務者区分による債権の状況
P.24	10. リスク管理債権の状況
P.25	11. ソルベンシー・マージン比率
P.26	12. 平成16年度特別勘定の現況 (1)特別勘定資産残高の状況 (2)個人変額保険（特別勘定）の状況 保有契約高 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (3)個人変額年金保険（特別勘定）の状況
P.27	13. 当社及びその子会社等の状況

平成17年5月24日

平成16年度決算の概要

ブルデンシャル生命保険株式会社

ブルデンシャル生命保険株式会社(本社: 千代田区永田町、社長: 三森 裕)は、来る7月19日開催予定の第18回定時株主総会に、平成16年度(平成17年3月期)の決算を付議いたします。その概要は次のとおりです。

記

平成16年度の主要業績

1. 新契約高(個人保険)	3 兆 1,510 億円	(対前年比 4.8 %増)
保有契約件数(個人保険 + 個人年金)	186 万 6,218 件	(対前年比 51.1 %増)
保有契約高(個人保険 + 個人年金)	22 兆 1,775 億円	(対前年比 17.5 %増)
純増加額(個人保険 + 個人年金)	3 兆 3,012 億円	(対前年比 99.2 %増)
2. 総資産	1兆7,652 億円	(対前年比 179.8 %増)
3. 保険料等収入	3,248 億円	(対前年比 113.4 %増)
4. ソルベンシー・マージン比率	910.7 %	
5. 運用利回り	2.17 %	

以 上

本件に関するお問い合わせは、下記宛にお願いいたします:

ブルデンシャル ファイナンシャル グローバル・コミュニケーションズ 蒼下(くさもと) TEL03-5532-8065

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位: 件、億円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数	金額	前年度比	前年度比	件数	金額	前年度比	前年度比
個人保険	1,234,395	115.2	188,647	109.6	1,743,087	141.2	217,280	115.2
個人年金保険	523	132.7	115	131.0	123,131	23,543.2	4,494	3,905.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	24	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	284	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高 (単位: 件、億円)

	平成15年度				平成16年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	233,192	30,080	30,080	-	244,834	31,510	31,510	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料) (単位: 百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
年換算保険料 (保有契約)	34,232	-	45,308	132.4

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目 (単位: 百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	286,536	110.2	324,889	113.4
資産運用収益	30,153	148.3	32,395	107.4
保険金等支払金	94,001	126.5	126,809	134.9
資産運用費用	4,216	32.9	4,747	112.6
経常利益(又は経常損失)	974	739.3	1,753	179.9

(5) 利益(剰余金)処分 (単位: 百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
契約者配当準備金繰入額	13	159.3	-	-
当期末処分利益金(純剰余金)	1,406	99.3	2,135	151.8

(6) 総資産 (単位: 百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
総資産	981,554	119.4	1,765,231	179.8

2. 平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
死亡保障	普通死亡	1,743,087	217,245	-	-	13,521	22	1,756,608	217,268
	災害死亡	(739,533)	(82,169)	(62)	(0)	(62)	(0)	(739,657)	(82,170)
	その他の								
	条件付死亡	(218,021)	(6,851)	-	-	(-)	(-)	(218,021)	(6,851)
生存保障		-	34	123,131	4,494	53	1	123,184	4,530
入院保障	災害入院	(882,995)	(50)	(856)	(0)	(62)	(0)	(883,913)	(50)
	疾病入院	(872,723)	(50)	(835)	(0)	-	-	(873,558)	(50)
	その他の								
	条件付入院	(657,921)	(76)	(-)	(-)	(-)	(-)	(657,921)	(76)
障害保障		(219,189)	-	(62)	-	(62)	-	(219,313)	-
手術保障		(929,249)	-	(835)	-	-	-	(930,084)	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額
生 存 保 障	45,229	284	896	22	46,125	307

項 目	医療保障保険	
	件	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成16年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成 16 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 16 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 15 年以降の循環的な景気回復は、平成 16 年度に入り海外経済の減速に台風等の自然災害の影響も相俟って勢いが鈍化しました。しかしながら、バブル期の負の遺産の処理に目処をつけた企業部門の収益改善が緩やかながらも雇用の改善・個人消費の伸びをもたらした景気の回復基調は継続しました。

国内債券市場では早期景気回復期待の高まりとともに量的緩和政策の出口論が活発になり夏場に 10 年国債利回りが一時 1.9% 台をつける局面もありましたが、景気回復の鈍化を示す経済指標の発表とともに長期金利は水準を切り下げ 3 月末の新発 10 年国債利回りは 1.329% で終了しました。

国内株式市場は、景気回復期待から日経平均株価が 4 月に平成 16 年度の高値となる 12,163 円をつけましたが、その後は米国経済減速懸念、原油価格の高騰、国内景気の減速観測などから伸び悩み、概ね 10,500 円～12,000 円のボックス圏での推移となり年度末は 11,668 円となりました。

為替市場は、上期には米国の利上げを材料としたドル高、下期には中国人民元切上げ観測からドル安となる局面はあったものの総じて変動幅の小さな 1 年となりました。3 月末のドル/円相場は 1 ドル 107.39 円で終了しました。

当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の資産運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、運用部門と運用管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安全性の高い運用を心がけ、デリバティブにつきましてはリスクヘッジおよび現物資産運用の代替手段としてのみ利用しています。

運用実績の概況

一般勘定総資産はあおば生命との合併による増加分を含め前年度に比べ 7,711 億円増加し平成 16 年度末では 16,767 億円となりました。合併分を除く純増加資産につきましては主として内外の公社債に投資しました。

資産種類別比率では、合併により外国証券に対する投資比率が上昇しました。平成 1

6年度末の資産構成は国内公社債 53.9%、国内株式 0.1%、外国証券 30.7%、その他の証券 1.7%、貸付金 5.7%、不動産 0.9%となりました。なお、外国証券につきましては投資元本が円建もしくは為替ヘッジが付されたものです。

平成16年度の利息および配当金収入は 255 億円となりました。また有価証券売却損益などを加えた資産運用収支全体では 235 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	26,290	2.9	77,590	4.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	782,334	86.4	1,448,649	86.4
公社債	599,986	66.3	903,288	53.9
株式	0	0.0	1,728	0.1
外国証券	162,123	17.9	514,642	30.7
公社債	100,107	11.1	406,752	24.3
株式等	62,015	6.8	107,889	6.4
その他の証券	20,224	2.2	28,990	1.7
貸付金	63,276	7.0	95,060	5.7
保険約款貸付	48,742	5.4	74,048	4.4
一般貸付	14,534	1.6	21,012	1.3
不動産	7,552	0.8	14,566	0.9
繰延税金資産	1,556	0.2	7,560	0.5
再評価に係る繰延税金資産	-	-	921	0.1
その他	24,611	2.7	32,582	1.9
貸倒引当金	15	0.0	201	0.0
合 計	905,607	100.0	1,676,729	100.0
うち 外貨建資産	2,609	0.3	10,520	0.6

(3) 資産の増減

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	6,165	51,300
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	128,091	666,314
公社債	99,436	303,301
株式	7,799	1,728
外国証券	31,006	352,518
公社債	34,713	306,645
株式等	3,707	45,873
その他の証券	5,446	8,766
貸付金	9,885	31,784
保険約款貸付	9,867	25,305
一般貸付	17	6,478
不動産	1,453	7,013
繰延税金資産	180	6,003
再評価に係る繰延税金資産	-	921
その他	1,008	7,971
貸倒引当金	6	186
合 計	141,854	771,122
うち 外貨建資産	76	7,911

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金収入	18,936	25,548
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	15,971	21,816
貸付金利息	2,432	3,176
不動産賃貸料	495	487
その他利息配当金	37	66
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,033	674
国債等債券売却益	1,250	635
株式等売却益	777	-
外国証券売却益	6	39
その他	-	-
有価証券償還益	-	1,570
金融派生商品収益	7,851	4,835
為替差益	278	621
その他運用収益	46	534
合計	29,147	33,785

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度
支払利息	57	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,548	1,936
国債等債券売却損	1,094	1,892
株式等売却損	1,453	-
外国証券売却損	0	44
その他	-	0
有価証券評価損	0	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	0	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	43	24
金融派生商品費用	9,118	7,280
為替差損	230	621
貸倒引当金繰入額	6	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	75	97
その他運用費用	219	238
合計	12,298	10,205

(6)資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.34	0.08
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公 社 債	1.95	1.84
株 式	18.04	0.00
外国証券	2.80	2.97
貸 付 金	4.15	3.91
不 動 産	3.66	4.90
うち投資用不動産	5.19	7.87
一般勘定計	2.04	2.17
うち海外投融資	2.83	2.98

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価格ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

- (注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	71,109	71,801	692	1,650	958	161,458	162,655	1,197	2,477	1,280
責任準備金対応債券	504,885	512,086	7,200	15,437	8,237	783,716	805,707	21,991	27,513	5,522
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	188,413	191,647	3,233	4,052	818	484,730	484,280	450	3,783	4,233
公社債	56,672	57,785	1,113	1,293	180	97,154	98,496	1,342	1,361	19
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	126,695	128,328	1,633	2,272	638	376,103	373,699	2,404	1,787	4,191
公社債	66,313	66,312	0	444	444	267,041	266,369	671	1,316	1,988
株式等	60,381	62,015	1,634	1,828	193	109,062	107,329	1,732	471	2,203
その他の証券	5,045	5,532	487	487	-	11,472	12,084	611	634	22
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	764,409	775,535	11,126	21,141	10,014	1,429,905	1,452,643	22,738	33,774	11,035
公社債	598,873	606,823	7,950	17,088	9,138	901,945	924,648	22,702	28,650	5,948
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	160,489	163,179	2,689	3,565	876	516,486	515,911	575	4,488	5,064
公社債	100,108	101,163	1,055	1,737	682	407,424	408,581	1,156	4,017	2,860
株式等	60,381	62,015	1,634	1,828	193	109,062	107,329	1,732	471	2,203
その他の証券	5,045	5,532	487	487	-	11,472	12,084	611	634	22
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	0
その他有価証券	14,691	19,194
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	1,728
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	14,691	17,465
合計	14,691	19,194

金銭の信託の時価情報

該当ございません

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成15年度	平成16年度	年 度 科 目	平成15年度	平成16年度
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	26,290	77,682	保険契約準備金	947,011	1,695,866
現金	6	19	支払備金	5,278	10,962
預貯金	26,284	77,662	責任準備金	941,733	1,680,690
コールローン	-	-	契約者配当準備金	-	4,213
買現先勘定	-	-	代理店借	0	0
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	6,212	10,219
買入金銭債権	-	-	短期社債	-	-
商品有価証券	-	-	社債	-	-
金銭の信託	-	-	新株予約権付社債	-	-
有価証券	856,530	1,534,515	その他負債	12,968	27,624
国債	404,623	677,767	売現先勘定	-	-
地方債	30,298	30,865	債券貸借取引受入担保金	-	-
社債	190,813	222,066	借入金	-	-
株式	0	1,728	未払法人税等	-	282
外国証券	173,313	528,422	未払金	687	7,635
その他の証券	57,481	73,663	未払費用	10,236	12,918
貸付有価証券	-	-	前受収益	-	15
貸付金	63,276	95,060	預り金	283	400
保険約款貸付	48,742	74,048	預り保証金	520	1,369
一般貸付	14,534	21,012	先物取引受入証拠金	-	-
不動産及び動産	8,134	15,754	先物取引差金勘定	-	-
土地	5,392	8,196	借入有価証券	-	-
建物	2,083	6,370	売付有価証券	-	-
動産	581	1,188	金融派生商品	306	3,068
建設仮勘定	77	-	繰延ヘッジ利益	-	-
代理店貸	-	-	仮受金	747	1,709
再保険貸	6,556	5,906	その他の負債	187	222
その他資産	19,224	28,031	退職給付引当金	3,922	4,898
未収金	9,296	14,090	役員退職慰労引当金	557	883
前払費用	509	585	価格変動準備金	217	963
未収収益	4,311	6,775	金融先物取引責任準備金	-	-
預託金	1,370	1,664	証券取引責任準備金	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	繰延税金負債	-	-
先物取引差金勘定	-	-	再評価に係る繰延税金負債	-	-
保管有価証券	-	-	支払承諾	-	-
金融派生商品	434	1,040	負債の部合計	970,890	1,740,455
繰延ヘッジ損失	-	-	(資本の部)		
仮払金	9	2	資本金	10,000	20,000
営業権	-	-	新株式払込金	-	-
その他の資産	3,291	3,872	資本剰余金	-	11,439
繰延税金資産	1,556	7,560	資本準備金	-	11,439
再評価に係る繰延税金資産	-	921	その他資本剰余金	-	-
支払承諾見返	-	-	資本金及び資本準備金減少差益	-	-
貸倒引当金	15	201	自己株式処分差益	-	-
			利益剰余金	1,406	2,135
			利益準備金	-	-
			任意積立金	-	-
			当期末処理損失	1,406	2,135
			(当期純利益)	(10)	(11)
			土地再評価差額金	-	4,240
			株式等評価差額金	2,069	288
			自己株式払込金	-	-
			自己株式	-	-
			資本の部合計	10,663	24,776
資産の部合計	981,554	1,765,231	負債及び資本の部合計	981,554	1,765,231

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成15年度	平成16年度
			金額	金額
経常損益の部	経 常 収 益		317,481	358,571
	保険料等収入		286,536	324,889
	保険料		267,741	297,450
	再保険収入		18,795	27,438
	資産運用収益		30,153	32,395
	利息及び配当金等収入		18,936	25,548
	預貯金利息		0	1
	有価証券利息・配当金		15,971	21,816
	貸付金利息		2,432	3,176
	不動産賃貸料		495	487
	その他利息配当金		37	66
	商品有価証券運用益		-	-
	金銭の信託運用益		-	-
	売買目的有価証券運用益		-	-
	有価証券売却益		2,033	674
	有価証券償還益		-	1,570
	金融派生商品収益		-	-
	為替差益		47	-
	その他運用収益		46	534
	特別勘定資産運用益		9,088	4,066
	その他経常収益		791	1,287
	年金特約取扱受入金		249	404
	保険金据置受入金		430	769
	その他の経常収益		112	112
	経 常 費 用		316,506	356,818
	保険金等支払金		94,001	126,809
	保険金		15,715	23,280
	年金		938	2,661
	給付金		4,828	8,072
	解約返戻金		42,850	45,221
	その他返戻金		1,075	2,406
	再保険料		28,592	45,165
	責任準備金等繰入額		156,870	154,798
	支払備金繰入額		1,058	232
	責任準備金繰入額		155,811	154,562
	契約者配当金積立利息繰入額		-	3

科 目		年 度	平成15年度	平成16年度
			金額	金額
経常損益の部	資産運用費用		4,216	4,747
	支払利息		57	5
	商品有価証券運用損		-	-
	金銭の信託運用損		-	-
	売買目的有価証券運用損		-	-
	有価証券売却損		2,548	1,936
	有価証券評価損		0	-
	有価証券償還損		43	24
	金融派生商品費用		1,266	2,444
	為替差損		-	0
	貸倒引当金繰入額		6	-
	貸付金償却		-	-
	賃貸用不動産等減価償却費		75	97
	その他運用費用		219	238
	特別勘定資産運用損		-	-
	事業費		55,288	61,742
	その他経常費用		6,129	8,719
	保険金据置支払金		279	231
	税金		3,045	3,483
	減価償却費		1,674	2,055
	退職給付引当金繰入額		1,084	976
	役員退職慰労引当金繰入額		38	321
	営業権償却		-	1,619
	その他の経常費用		7	31
	経 常 利 益		974	1,753
特別損益の部	特 別 利 益		345	855
	不動産動産等処分益		0	778
	貸倒引当金戻入額		-	14
	保険業法第112条評価益		-	-
	その他特別利益		344	62
	特 別 損 失		1,106	775
	不動産動産等処分損		533	410
	減損損失		-	-
	価格変動準備金繰入額		54	171
	金融先物取引責任準備金繰入額		-	-
	証券取引責任準備金繰入額		-	-
	不動産圧縮損		-	-
	その他特別損失		518	192
	契約者配当準備金繰入額		13	-
	税引前当期純利益		200	1,833
	法人税及び住民税		42	380
	法人税等調整額		148	1,440
	当期純利益		10	11
	前期繰越損失		1,416	1,406
	土地再評価差額金取崩額		-	741
	当期末処理損失		1,406	2,135

< 重要な会計方針 >

平成 15 年度	平成 16 年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属する有価証券は、売買目的としております。 (3) 匿名組合出資は、期末日時点における組合財産の持分相当額を其他証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を其他運用費用(収益)として計上しております。 2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっております。 なお、不動産及び動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属する有価証券は、売買目的としております。 (3) 匿名組合出資は、期末日時点における組合財産の持分相当額を其他証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を其他運用費用(収益)として計上しております。 2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 3. 土地の再評価 「土地再評価差額金」および「再評価に係る繰延税金資産」は、当期において(旧)あおば生命保険株式会社を合併したことに伴い引き継いだものであります。なお、(旧)あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。 再評価を行った年月日：平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法：「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。 4. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっております。 なお、不動産及び動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。 （２）退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。 （３）役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していましたが、当期より役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更致しました。この変更により、当期発生額38百万円は役員退職慰労引当金繰入額に計上し、過年度相当額518百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は557百万円減少しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当致します。 （４）価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。 （２）退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。 （３）役員退職慰労引当金 取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。 なお、執行役員に係る退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していましたが、当期より執行役員退職慰労金に係る内規を整備したことに伴い期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更致しました。 この変更により、当期発生額41百万円は役員退職慰労引当金繰入額に計上し、過年度相当額191百万円はその他特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益は41百万円、税引前当期純利益は233百万円減少しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当致します。 （４）価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、その他有価証券のうち外貨建の有価証券の為替変動リスクをヘッジするため時価ヘッジを行なっております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるしております。但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成14年9月17日日本公認会計士協会）第158項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。	7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、その他有価証券のうち外貨建の有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジするため時価ヘッジを行なっております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるしております。但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成14年9月17日日本公認会計士協会）第158項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。

7. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成8年大蔵省告示第48号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、33,767百万円積み立てております。 9. ソフトウェア減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。 10. 資本の部における表示方法の変更 保険業法施行規則の改正により、「当期利益」は当年度から「当期純利益」として表示しております。	8. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成8年大蔵省告示第48号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、45,192百万円積み立てております。 10. ソフトウェア減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。 (削除) 11. 営業権の償却方法 当期において(旧)あおば生命保険株式会社との合併により生じた営業権(1,619百万円)を一括償却しております。
--	---

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

平成 15 年度	平成 16 年度																								
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,441 百万円であります。 2. 特別勘定の資産の額は、75,947 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は、1,835 百万円であります。 4. 取締役（又は監査役）に対する金銭債権総額は、5 百万円であります。取締役（又は監査役）に対する金銭債務はありません。 5. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 6. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。 <table> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>8 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>21 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	前年度末現在高	8 百万円	当年度契約者配当金支払額	21 百万円	利息による増加等	- 百万円	契約者配当準備金繰入額	13 百万円	当年度末現在高	- 百万円	1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、238 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 118 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1) に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、(1) 及び (2) に該当しない貸付金であります。 (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 120 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1) (2) 及び (3) に該当しない貸付金であります。 2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、5,647 百万円であります。 3. 特別勘定の資産の額は、88,501 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 4. 取締役（又は監査役）に対する金銭債権総額は、5 百万円であります。取締役（又は監査役）に対する金銭債務はありません。 5. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 6. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。 <table> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>その他による増加 ()</td><td>4,321 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>110 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>3 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>1 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>4,213 百万円</td></tr> </table> () (旧) あおば生命保険株式会社との合併により受け入れた金額であります。	前年度末現在高	- 百万円	その他による増加 ()	4,321 百万円	当年度契約者配当金支払額	110 百万円	利息による増加等	3 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	1 百万円	当年度末現在高	4,213 百万円
前年度末現在高	8 百万円																								
当年度契約者配当金支払額	21 百万円																								
利息による増加等	- 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	13 百万円																								
当年度末現在高	- 百万円																								
前年度末現在高	- 百万円																								
その他による増加 ()	4,321 百万円																								
当年度契約者配当金支払額	110 百万円																								
利息による増加等	3 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	1 百万円																								
当年度末現在高	4,213 百万円																								

7. 担保に供されている資産の額は、2,163 百万円であります。 8. 外貨建資産の額は、8,144 百万円であります。(主な外貨額、60 百万米ドル、11 百万円-R) 外貨建負債の額は、2,217 百万円であります。(外貨額、20 百万米ドル) 9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 408 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,223 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 504,885 百万円、時価は 512,086 百万円であります。 なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。 個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当期末日現在の保有契約から今後 20 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。 また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 20 年、コア負債のデュレーションは 8.9 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 6.7 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.0 年となっております。 11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>6,696 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>6,696 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,964 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>725 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>84 百万円</td></tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>3,922 百万円</td></tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td><td>3,922 百万円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	6,696 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,696 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,964 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	725 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	84 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,922 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	3,922 百万円	7. 担保に供されている資産の額は、2,967 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。 (削除) 8. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 338 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,987 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 783,716 百万円、時価は 805,707 百万円であります。 なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。 個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当期末日現在の保有契約から今後 20 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。 また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 20 年、コア負債のデュレーションは 8.3 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 6.5 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.3 年となっております。 10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>7,686 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>7,686 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,785 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>926 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>75 百万円</td></tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>4,898 百万円</td></tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td><td>4,898 百万円</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	7,686 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,686 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,785 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	926 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	75 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,898 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	4,898 百万円
イ 退職給付債務	6,696 百万円																																				
ロ 年金資産	- 百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,696 百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,964 百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	725 百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	84 百万円																																				
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,922 百万円																																				
チ 前払年金費用	- 百万円																																				
リ 退職給付引当金	3,922 百万円																																				
イ 退職給付債務	7,686 百万円																																				
ロ 年金資産	- 百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,686 百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,785 百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	926 百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	75 百万円																																				
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,898 百万円																																				
チ 前払年金費用	- 百万円																																				
リ 退職給付引当金	4,898 百万円																																				

(2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <th>イ 退職給付見込額の期間配分方法</th><th>期間定額基準</th></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	(2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <th>イ 退職給付見込額の期間配分方法</th><th>期間定額基準</th></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	-																								
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																								
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	-																								
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																								
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																								
12. 繰延税金資産の総額は、2,787 百万円、繰延税金負債の総額は 1,231 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 207 百万円、退職給付引当金 1,358 百万円、有価証券評価損否認 169 百万円、価格変動準備金 78 百万円、役員退職慰労引当金 200 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 1,164 百万円であります。 当期における法定実効税率は 36%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除 0%、交際費等永久に損金に算入されない項目 34%、住民税均等割 21%、過年度法人税等 2%であります。	11. 繰延税金資産の総額は、7,639 百万円、繰延税金負債の総額は 79 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 3,014 百万円、退職給付引当金 1,736 百万円、有価証券評価損否認 262 百万円、価格変動準備金 346 百万円、収入保険料期間帰属関連 461 百万円、役員退職慰労引当金 317 百万円、未払事業税 188 百万円であります。 当期における法定実効税率は 36%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除 1%、交際費等永久に損金に算入されない項目 36.5%、住民税均等割 2.9%、過年度法人税等 0%であります。																								
13. 資本の欠損は、1,406 百万円であります。	12. 資本の欠損は、2,135 百万円であります。 13. 保険業法施行規則第 7 3 条第 3 項において準用する同令第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 1,427 百万円、同令第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 25,709 百万円であります。																								

(損益計算書関係)

平成 15 年度	平成 16 年度																								
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,250 百万円、株式等 777 百万円、外国証券 6 百万円であります。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,094 百万円、株式等 1,453 百万円、外国証券 0 百万円であります。 3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 0 百万円であります。 4. 金融派生商品費用には、評価益が 127 百万円含まれております。 5. 1 株あたり当期純利益は 100 円であります。 6. 退職給付費用の総額は、1,148 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>739 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>143 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>178 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>84 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>2 百万円</td></tr> </table> 7. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益」および「当期利益」は、当年度から「税引前当期純利益」および「当期純利益」として表示しております。	イ 勤務費用	739 百万円	ロ 利息費用	143 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	84 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2 百万円	1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 635 百万円、外国証券 39 百万円であります。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,892 百万円、外国証券 44 百万円、その他証券 0 百万円であります。 3. 金融派生商品費用には、評価損が 1,727 百万円含まれております。 4. 不動産動産等処分益は 778 百万円です。主な内訳は、貸付債権譲渡益 69 百万円、不動産売却益 709 百万円です。 5. 不動産動産等処分損は 410 百万円です。主な内訳は、貸付債権譲渡損 286 百万円、不動産売却損 34 百万円です。 6. 1 株あたり当期純利益は 79 円 99 銭であります。 7. 退職給付費用の総額は、1,256 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>810 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>167 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>178 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>8 百万円</td></tr> </table> (削除)	イ 勤務費用	810 百万円	ロ 利息費用	167 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円
イ 勤務費用	739 百万円																								
ロ 利息費用	143 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	84 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2 百万円																								
イ 勤務費用	810 百万円																								
ロ 利息費用	167 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	90 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円																								

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
基礎利益 A	2,883	5,824
キャピタル収益	2,081	674
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,033	674
金融派生商品収益	-	-
為替差益	47	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,814	4,382
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,548	1,936
有価証券評価損	0	-
金融派生商品費用	1,266	2,444
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,733	3,707
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,150	2,116
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	175	363
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	166	363
個別貸倒引当金繰入額	9	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	175	363
経常利益(損失) A + B + C	974	1,753

8. 損失処理案

(単位:千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
当期末処理損失	1,406,082	2,135,134
損失処理額	-	-
次期繰越損失	1,406,082	2,135,134

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	118
危険債権	9	-
要管理債権	-	120
小計	9	239
(対合計比)	(0.0)	(0.2)
正常債権	73,481	96,371
合計	73,491	96,610

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	118
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	120
合計 + + +	-	238
(貸付残高に対する比率)	(-)	(0.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,234	133,072
資本の部合計	8,593	25,064
価格変動準備金	217	963
危険準備金	6,668	7,231
一般貸倒引当金	6	51
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2,910	450
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,037	1,031
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	14,500	-
その他	85,645	101,243
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	17,130	29,225
保険リスク相当額 R_1	8,449	10,365
予定利率リスク相当額 R_2	5,078	6,176
資産運用リスク相当額 R_3	9,040	19,973
経営管理リスク相当額 R_4	677	1,095
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,030.1%	910.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

12. 平成16年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	75,947	88,501
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	75,947	88,501

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	9,051	17,219	8,054	15,708
変額保険(終身型)	167,040	1,084,398	187,037	1,152,813
合 計	176,091	1,101,618	195,091	1,168,521

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	0	0.0	91	0.1
有 価 証 券	74,195	97.7	85,866	97.0
公 社 債	25,748	33.9	27,412	31.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	11,190	14.7	13,780	15.6
公 社 債	11,190	14.7	12,783	14.4
株 式 等	-	-	997	1.1
その他の証券	37,257	49.1	44,673	50.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,750	2.3	2,543	2.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	75,947	100.0	88,501	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	970	1,100
有 価 証 券 売 却 益	2,655	97
有 価 証 券 償 還 益	3	19
有 価 証 券 評 価 益	15,274	3,122
為 替 差 益	150	41
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	9,721	138
有 価 証 券 償 還 損	109	67
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	133	108
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	2	0
収 支 差 額	9,088	4,066

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当ございません。

13. 当社及びその子会社等の状況

該当ございません。

ブルデンシャル生命保険と旧あおば生命保険の合算比較

弊社は平成 16 年 11 月旧あおば生命保険の全株式を取得して子会社とし、平成 17 年 2 月に合併しました。商法に基づく平成 16 年度決算は資料 1 の通り、平成 17 年 2 月 1 日以降の旧あおば生命から引き継いだ資産、負債、並びに主要収支、契約状況等を反映していますが、資料 2 は参考に、「ブルデンシャル生命」と「旧あおば生命」を合算した平成 15 年度と平成 16 年度の数値を比較したものです。

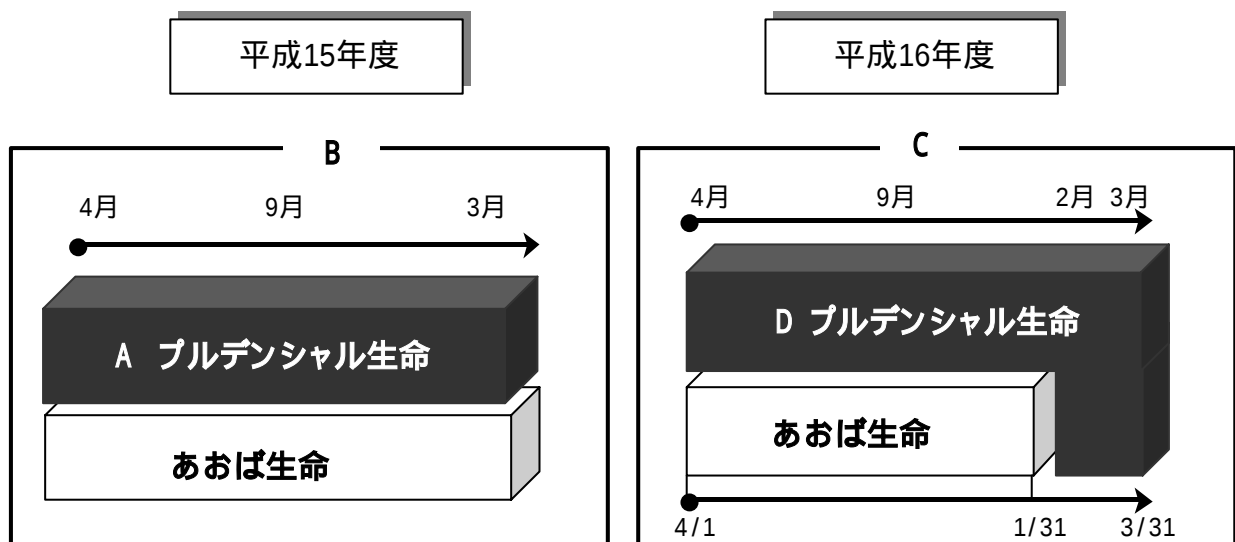
平成 15 年度の数値について

次の 2 通りの数値を用いて、比較しています。

- A . 「ブルデンシャル生命」単体の平成 15 年度の数値
- B . 「ブルデンシャル生命」と「あおば生命」を合算した平成 15 年度の数値

平成 16 年度の数値について

- C . 「ブルデンシャル生命」と「あおば生命」を合算した平成 16 年度の数値
- D . 「ブルデンシャル生命」単体の平成 16 年度の数値（合併による 2 ヶ月分が合算）



(1) 保有契約高

ア. ブルデンシャル生命単体の平成16年度上半期との比較 (A:C)

(単位:件、億円、%)

	平成16年度上半期末				平成17年度上半期末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,234,395	115.2	188,647	109.6	1,743,087	141.2	217,280	115.2
個人年金保険	523	132.7	115	131.0	123,131	23,543.2	4,494	3,905.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	24	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	284	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. ブルデンシャル生命と旧あおば生命を合算した平成15年度との比較:

(単位:件、億円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,604,125	-	201,008	-	1,743,087	108.7	217,280	108.1
個人年金保険	131,595	-	4,819	-	123,131	93.6	4,494	93.3
団体保険	-	-	35	-	-	-	24	67.7
団体年金保険	-	-	817	-	-	-	284	34.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

旧あおば生命の平成15年度、平成16年度は新規営業を行っていないため、新契約はゼロ。
ブルデンシャル生命単体の数値となっている。

(単位:件、億円)

	平成15年度				平成16年度			
	件 数	金 額		転換による純増加	件 数	金 額		転換による純増加
			新 契 約				新 契 約	
個人保険	233,192	30,080	30,080	-	244,834	31,510	31,510	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(3)医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

ブルデンシャル生命単体の平成15年度との比較:

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
年換算保険料 (保有契約)	34,232	-	45,308	132.4

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

ブルデンシャル生命と旧あおば生命を合算した平成15年度との比較:

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
年換算保険料 (保有契約)	41,905	-	45,308	108.1

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

ブルデンシャル生命単体の平成15年度との比較:

(単位:百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	286,536	110.2	344,405	120.2
資産運用収益	30,153	148.3	43,686	144.9
保険金等支払金	94,001	126.5	240,228	255.6
資産運用費用	4,216	32.9	16,971	402.5

ブルデンシャル生命と旧あおば生命を合算した平成15年度との比較:

(単位:百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	314,205	-	344,405	109.6
資産運用収益	49,478	-	43,686	88.3
保険金等支払金	175,139	-	240,228	137.2
資産運用費用	16,380	-	16,971	103.6

(5) 総資産

ブルデンシャル生命単体の平成15年度との比較:

(単位:百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	981,554	119.4	1,765,231	179.8

ブルデンシャル生命と旧あおば生命を合算した平成15年度との比較:

(単位:百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	1,682,454	-	1,765,231	104.9

(6) ソルベンシー・マージン比率

平成15年度		平成16年度
ブルデンシャル生命	1030.1%	910.7%
旧あおば生命	321.9%	